

日本オフィス学会 一般社団法人化に関する設立趣意書

日本オフィス学会は、オフィスについて、その基本問題から最新の多岐にわたるオフィス論に至るまで、広く研究を行うべきであるという志を持つ有志が集まり、1999年1月19日に設立いたしました。オフィスに関する調査研究、情報交換、研究発表、国際交流等の事業を行い、我が国におけるオフィス学の発展、普及を図り、もって社会に貢献することを目的としています。

1999年3月には3つの研究部会が立ち上がり、現在では8つの研究部会がオフィスに関わる様々な視点から研究活動を行っております。その研究部会の活動の成果を発表し、社会に還元する場として学術大会を開催しており、今年は第26回大会を行いました。また、オフィス学をより分かりやすく社会に発信するため、研究セミナーを行っており、今年11月の研究セミナーで62回の開催となりました。さらに、昨年2024年には、経営者や若い方々に広くオフィス学を知っていただくために「オフィスから会社を変える～イノベーションが生まれる空間づくり～」という書籍を出版いたしました。

この度、日本オフィス学会は、設立以来20年余にわたる活動を経て、2026年より法人格を有する一般社団法人として新たな体制へと移行することといたしました。新しい一般社団法人の設立にあたっては一定の初期費用を要しますが、法人格を取得することで契約などの権利義務関係を法人として明確化でき、財務の透明性が確保することができます。また、国や自治体からの事業受託が可能となり、学会としての収入源の拡大、公益性の訴求、ブランドイメージの向上が期待されます。さらに、企業との共同研究や産業界との連携を通じて、社会との接点を一層強化することができるようになります。

このような背景を受け、重要なのは、これからの日本オフィス学会のあり方について、会員全体で新たな共通認識を持つことだと考えます。法人化は単なる法的手続きではなく、学会運営の在り方そのものを見直し、会員自らが運営に携わる団体として生まれ変わる契機となります。今後は、運営組織の見直しや定款および各種規程の整備、研究部会の再編成と機能強化、若手研究者・研究人材の発掘と育成、そして社会に向けたオフィス学に関する研究成果のより広い発信などに取り組みます。これらの取り組みを通じて、従来の活動を継承しながら、法的な基盤のもとでさらなる学会の発展を目指してまいります。日本オフィス学会の新たな一歩に向けて、ご理解を賜り、オフィスに関心を持つ各分野の学者、研究者、実務家の方々の積極的なご参加をお願い申し上げます。